

京 都 府 病 院 事 業 会 計

支 出

1 令和7年度京都府病院事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1	病院事業収益		2,674,397	
	1	医業収益	1,826,509	
		1 入院収益	1,434,725	年間延べ入院患者数 50,370人
		2 外来収益	379,175	年間延べ外来患者数 37,510人
		3 その他医業収益	12,609	文書料等
	2	医業外収益	847,812	
		1 受取利息配当金	800	預金利息
		2 他会計補助金	835,876	一般会計からの補助金
		3 長期前受金戻入	3,841	固定資産減価償却費のうち補助金等相当額
		4 その他医業外収益	7,295	公舎使用料等
	3	特別利益	76	
		1 過年度損益修正益	76	前年度以前の損益の修正額

款	項	目	予 定 額	備 考
1	病院事業費用		2,674,668	
	1	医業費用	2,634,372	
		1 給与費	1,881,786	職員給与費等
		2 材料費	222,834	1 薬品及び診療材料費 181,219千円 2 給食材料費 40,785千円 3 医療用消耗備品費 830千円
		3 経費	446,914	一般運営費
		4 減価償却費	75,884	固定資産減価償却費
		5 資産減耗費	2	固定資産除却費
		6 研究研修費	6,952	医師等研究研修費
	2	医業外費用	39,949	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	29,096	企業債利息
		2 長期前払消費税償却	10,206	控除対象外消費税等の償却
		3 消費税及び地方消費税	646	
		4 雑損失	1	
	3	特別損失	247	
		1 過年度損益修正損	247	前年度以前の損益の修正額
	4	予備費	100	
		1 予備費	100	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1 企業債		3,457,294	
			千円	
	2 国庫補助金	1 企業債	3,354,000	
			3,354,000	
		103,294		
		1 国庫補助金	103,294	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		3,549,880	
			千円	
			3,461,125	
		1 施設費	3,449,125	施設整備費
		2 資産購入費	12,000	備品購入費
2 企業債償還金		88,755		
	1 企業債償還金	88,755		

2 令和7年度京都府病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 271,000
減価償却費	75,884,000
資産減耗費	1,000
引当金の増減額 (△は減少)	1,310,000
長期前受金戻入額	△ 3,841,000
受取利息配当金	△ 800,000
支払利息及び企業債取扱諸費	29,096,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 111,762,524
未払金の増減額 (△は減少)	△ 10,779,000
貯蔵品の増減額 (△は増加)	1,000
その他資産の増減額 (△は増加)	△ 304,441,000
小計	△ 325,602,524
利息の受取額	800,000
利息の支払額	△ 29,096,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 353,898,524
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,146,478,000
国庫補助金等による収入	103,294,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,043,184,000
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,354,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 88,754,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,265,245,212
資金増加額 (又は減少額)	△ 131,837,312
資金期首残高	1,907,908,055
資金期末残高	1,776,070,743

3 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給	
	特別職	一般職	報酬	給料
本年度	0	161 (7)	109,756	725,359
前年度	0	163 (10)	105,395	722,555
比較	0	△ 2 (△3)	4,361	2,804

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

与費		法定福利費	合計
手当	計		
701,373	1,536,488	297,799	1,834,287
710,344	1,538,294	301,701	1,839,995
△ 8,971	△ 1,806	△ 3,902	△ 5,708

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当
	本年度	23,700	50,208	8,882
	前年度	22,908	49,498	9,596
	比較	792	710	△ 714
	区分	休日勤務手当	管理職手当	初任給調整手当
	本年度	35,450	11,691	46,600
	前年度	40,236	11,841	43,265
	比較	△ 4,786	△ 150	3,335

通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当
16,442	67,537	42,170	7,770	26,357
16,884	68,506	41,768	6,741	26,434
△ 442	△ 969	402	1,029	△ 77
期末手当	勤勉手当	退職給与金		
184,212	159,662	20,692		
178,515	154,506	39,646		
5,697	5,156	△ 18,954		

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	0	161 (7)	0	725,359
前 年 度	0	163 (10)	0	722,555
比 較	0	△ 2 (△3)	0	2,804

(注1) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎
(注2) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	23,700	50,208	8,882
	前 年 度	22,908	49,498	9,596
	比 較	792	710	△ 714
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当
本 年 度	35,450	11,691	46,600	
前 年 度	40,236	11,841	43,265	
比 較	△ 4,786	△ 150	3,335	

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	勤 勉 手 当
本 年 度	109,756	10,040	8,433
前 年 度	105,395	9,627	8,056
比 較	4,361	413	377

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

与 手 当	費 計	法定福利費	合 計
692,661	1,415,216	284,937	1,700,153
△ 9,761	△ 6,957	△ 3,370	△ 10,327

となったものである。

通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当
16,442	67,537	42,170	7,770	26,357
16,884	68,506	41,768	6,741	26,434
△ 442	△ 969	402	1,029	△ 77

期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金
174,172	151,229	20,692
168,888	146,450	39,646
5,284	4,779	△ 18,954

計	法定福利費	合 計
	128,229	16,232
123,078	16,764	139,842
5,151	△ 532	4,619

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	2,804	1 給与改定に伴う増減分	15,607	$\left[\begin{array}{c} \text{前年度当初予算} \\ \text{計上給料額} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{c} \text{給料の} \\ \text{改定率} \end{array} \right]$ $722,555 \times 0.0216$
		2 昇給に伴う増加分	1,244	$\left[\begin{array}{c} \text{平均昇給} \\ \text{間差額} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{c} \text{昇給に係る} \\ \text{職員数} \end{array} \right] \times 3$ $3,048 \times 136 \times 3$
		3 その他の増減分	△ 14,047	職員の異動等に伴うもの
手 当	△ 8,971	1 制度改正に伴う増減分	7,062	扶養手当 1,338 千円 初任給調整手当 497 千円 期末手当 2,580 千円 勤勉手当 2,647 千円
		2 その他の増減分	△ 16,033	給与改定及び職員の異動等に伴うもの

備 考			
給与改定の状況			
前 年 度	給 料 の 改 定 率	2.16%	
	給 与 改 定 実 施 時 期	令和6年4月1日	
平均昇給率 0.84%			
職員の異動状況			
区 分	現に在職する職員数	そ の 他	計
本 年 度	161 (7)	0 (0)	161 (7)
前 年 度	163 (10)	0 (0)	163 (10)
増 減	△ 2 (△3)	0 (0)	△ 2 (△3)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
令和6年10月1日 現在	平均給料月額	355,901	485,810	350,967	349,862
	平均給与月額	446,895	1,109,250	447,250	486,339
	平均年齢	47.7	47.3	46.7	47.5
令和5年10月1日 現在	平均給料月額	340,668	490,570	364,617	338,293
	平均給与月額	419,050	1,120,182	451,333	470,966
	平均年齢	46.4	49.5	50.1	46.8

協 約
358,800
402,667
57.5
353,933
399,333
56.5

イ 初任給

区 分		行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
高 校 卒		197,000	—	199,400	217,600
大 学 卒		228,500	293,700	235,500	260,400
一般会計の制度	高 校 卒	197,000	—	199,400	217,600
	大 学 卒	228,500	293,700	235,500	260,400

協 約
—
—
—
—

ウ 級別職員数

区	分	行政職		医療職(1)		医療職(2)	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和6年10月1日現在	1 級	1 (0)	5.3 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	2 級	1 (0)	5.3 (0)	3 (0)	25.0 (0)	3 (0)	25.0 (0)
	3 級	4 (1)	21.0 (100.0)	6 (0)	50.0 (0)	0 (0)	0 (0)
	4 級	9 (0)	47.3 (0)	3 (0)	25.0 (0)	2 (0)	16.7 (0)
	5 級	2 (0)	10.5 (0)	- (-)	- (-)	7 (0)	58.3 (0)
	6 級	1 (0)	5.3 (0)	- (-)	- (-)	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)	- (-)	- (-)	0 (0)	0 (0)
	8 級	1 (0)	5.3 (0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	9 級	0 (0)	0 (0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	10 級	0 (0)	0 (0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	計	19 (1)	100.0 (100.0)	12 (0)	100.0 (0)	12 (0)	100.0 (0)
令和5年10月1日現在	1 級	1 (0)	5.0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	2 級	1 (0)	5.0 (0)	1 (0)	9.1 (0)	1 (0)	8.3 (0)
	3 級	6 (1)	30.0 (100.0)	7 (0)	63.6 (0)	0 (0)	0 (0)
	4 級	9 (0)	45.0 (0)	3 (0)	27.3 (0)	2 (0)	16.7 (0)
	5 級	1 (0)	5.0 (0)	- (-)	- (-)	9 (0)	75.0 (0)
	6 級	1 (0)	5.0 (0)	- (-)	- (-)	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)	- (-)	- (-)	0 (0)	0 (0)
	8 級	1 (0)	5.0 (0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

医療職(3)		協約	
職員数	構成比	職員数	構成比
0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
17 (0)	14.8 (0)	0 (0)	0 (0)
32 (6)	27.8 (100.0)	0 (0)	0 (0)
34 (0)	29.6 (0)	1 (0)	33.3 (0)
30 (0)	26.1 (0)	2 (0)	66.7 (0)
2 (0)	1.7 (0)	- (-)	- (-)
- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
115 (6)	100.0 (100.0)	3 (0)	100.0 (0)
0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
19 (0)	16.2 (0)	0 (0)	0 (0)
35 (9)	30.0 (100.0)	0 (0)	0 (0)
30 (0)	25.6 (0)	1 (0)	33.3 (0)
31 (0)	26.5 (0)	2 (0)	66.7 (0)
2 (0)	1.7 (0)	- (-)	- (-)
- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

区 分	行政職		医療職(1)		医療職(2)		
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	
令和5年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	10 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	計	20 (1)	100.0 (100.0)	11 (0)	100.0 (0)	12 (0)	100.0 (0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

エ 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
給料総額に対する比率	7.5	3.3	2.3	3.3	9.5
支給対象職員の比率 (令和6年10月1日現在)	99.4	95.0	100.0	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当 の名称	精神科病院等 夜間看護等 勤務手当 当				

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計
	6 月	12 月	
本 年 度	2.30 (1.2125)	2.30 (1.2125)	4.60 (2.425)
前 年 度	2.25 (1.1875)	2.25 (1.1875)	4.50 (2.375)
一般会計の制度	2.30 (1.2125)	2.30 (1.2125)	4.60 (2.425)

(注) ()内は、再任用職員である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

医療職(3)		協 約	
職員数	構成比	職員数	構成比
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
117 (9)	100.0 (100.0)	3 (0)	100.0 (0)

協 約
3.3
100.0

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 主 な 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 令和6年度京都府病院事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

勘定科目	金額		
	円	円	円
1 医業収益			
(1) 入院収益	1,265,629,000		
(2) 外来収益	340,873,000		
(3) その他医業収益	6,327,000	1,612,829,000	
2 医業費用			
(1) 給与費	1,930,420,000		
(2) 材料費	178,175,000		
(3) 経費	332,563,000		
(4) 減価償却費	93,096,000		
(5) 資産減耗費	2,000		
(6) 研究研修費	4,863,000	2,539,119,000	
医業損失			926,290,000
3 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	800,000		
(2) 他会計補助金	990,926,000		
(3) 長期前受金戻入	3,841,000		
(4) その他医業外収益	5,342,000	1,000,909,000	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	13,883,000		
(2) 長期前払消費税償却	9,679,000		
(3) 雑損失	51,057,000	74,619,000	
5 予備費			
(1) 予備費	100,000	100,000	926,190,000
経常損失			100,000
6 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	50,000	50,000	
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	502,000	502,000	452,000
当年度純損失			552,000
前年度繰越欠損金			3,730,922,800

勘定科目	金額		
	円	円	円
当年度未処理欠損金			3,731,474,800

5 令和6年度京都府病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

勘定科目	金額	
	円	円
資産の部（借方）		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産	8,177,850,553	
減価償却累計額	△ 4,040,732,768	4,137,117,785
有形固定資産合計		4,137,117,785
(2) 無形固定資産		726,280
無形固定資産合計		726,280
(3) 投資その他の資産		222,488,566
投資その他の資産合計		222,488,566
固定資産合計		4,360,332,631
2 流動資産		
(1) 現金・預金		1,907,908,055
(2) 未収金	326,466,464	
貸倒引当金	△ 329,000	326,137,464
(3) 貯蔵品		10,644,311
流動資産合計		2,244,689,830
資産合計		6,605,022,461
負債の部（貸方）		
3 固定負債		
(1) 企業債		2,401,635,562
(2) その他固定負債		5,000,000
固定負債合計		2,406,635,562
4 流動負債		
(1) 企業債		88,754,788
(2) 引当金		117,458,000
(3) 未払金		103,130,000
流動負債合計		309,342,788
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		295,054,050

勘定科目	金額	
	円	円
長期前受金収益化累計額		△ 149,874,019
繰延収益合計		145,180,031
負債合計		2,861,158,381
資本の部（貸方）		
6 資本金		7,471,285,854
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		4,053,026
(2) 利益剰余金		
了当年度未処分利益剰余金	△ 3,731,474,800	
利益剰余金合計		△ 3,731,474,800
剰余金合計		△ 3,727,421,774
資本合計		3,743,864,080
負債資本合計		6,605,022,461

6 令和7年度京都府病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

勘定科目	金額		
	円	円	円
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	11,324,327,553		
減価償却累計額	△ 4,116,593,768	7,207,733,785	
有形固定資産合計			7,207,733,785
(2) 無形固定資産		703,280	
無形固定資産合計			703,280
(3) 投資その他の資産		526,929,566	
投資その他の資産合計			526,929,566
固定資産合計			7,735,366,631
2 流動資産			
(1) 現金・預金		1,776,070,743	
(2) 未収金	438,228,988		
貸倒引当金	△ 320,000	437,908,988	
(3) 貯蔵品		10,643,311	
流動資産合計			2,224,623,042
資産合計			9,959,989,673
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		5,548,571,380	
(2) その他固定負債		5,000,000	
固定負債合計			5,553,571,380
4 流動負債			
(1) 企業債		207,064,182	
(2) 引当金		118,777,000	
(3) 未払金		92,351,000	
流動負債合計			418,192,182
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		398,348,050	

勘定科目	金額		
	円	円	円
長期前受金収益化累計額		△ 153,715,019	
繰延収益合計			244,633,031
負債合計			6,216,396,593
資本の部（貸方）			
6 資本金			7,471,285,854
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		4,053,026	
(2) 利益剰余金			
ア当年度未処分利益剰余金	△ 3,731,745,800		
利益剰余金合計		△ 3,731,745,800	
剰余金合計			△ 3,727,692,774
資本合計			3,743,593,080
負債資本合計			9,959,989,673

注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 8～60年

構築物 10～45年

器械備品・車両 4～20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計予算において財源措置がされているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、器械備品及び車両は5年間、建物及び構築物は20年間で均等償却を行っている。

2 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 その他の注記

引当金の取り崩し

賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

令和6年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から117,458千円を取り崩す。

令和7年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から117,458千円を取り崩す。